

人口減少期の大都市郊外における通学区域変更における地域—学校関係 ——多摩市における保護者の否定的回答と「無関心」の分析——

井 上 公 人

1. 問題設定

本論文の目的は、2010年以降の多摩市立小学校の通学区域変更を事例として、人口減少期の大都市郊外における地域—学校関係の一端を、量的調査の計量分析によって解明することである。

問題の背景の1つ目には、日本の人口減少がある。人口減少下では、学校に通う子どもにくわえ、保護者や学校に関わる地域住民も中長期的に減少する。教育専門誌『週間教育資料』では、学校の小規模化や統廃合が進む中での学校運営に関し、2013年3月25日号までの207回は、「少子高齢化を生かす『学校づくり』」の題で連載していたが、次号から「人口減少社会の学校設計」に改題されたことから、背景状況のとらえ方が近年変化したことは明らかである。

問題の背景の2つ目には、大都市郊外で新たな形の通学区域再編や学校統廃合が行われている状況がある。大都市郊外では、高度経済成長に伴う大都市の人口急増による住宅難解消のため、ベッドタウン開発が進んだ。そのため、1970年代以降、特にニュータウン（以下NTと略す）では、子育て世代の集中的な流入による子ども数の急増への対応が課題で、既存の通学区域の分離や学校の新設を伴う通学区域変更が行われた。しかし、その後は一転して子ども数が局所的に急減したため、1990年代後半には、NT内で局所的に通学区域の統合や学校の廃止を伴う通学区域変更が行われた。だが、NT以外では子ども数が緩やかに推移しており、2000年代後半には、市町村内での

学校規模平準化のため、NT地区と既存地区をまたぐ通学区域変更が必要となっている。このように、大都市郊外で通学区域の統合や学校の廃止を伴う通学区域変更が必要になったのは、ここ20年ほどであり、地区をまたぐ必要性が高まってからは日が浅く、これに着目した研究は端緒にすぎたばかりである。後述するように、通学区域変更の検討・実施の際は、住宅階層の影響が予想される。

そこで本論文では、こうした地域の典型例として日本最大規模のNT、多摩NTを擁する多摩市に着目する。多摩NTの開発は、全国でも比較的初期の1966年から行われ、既に子ども数の減少に対応して、地区をまたぐ形の通学区域変更や学校統廃合が行われている。人口減少期には、こうした状況が全国の大都市郊外にも波及すると考えられるため、問題の「先進地域」である多摩市の事例に基づいて研究を行う学術的、政策的意義は高いと言える。

2. 先行研究

葉養（1998）によれば、日本の公立小中学校は、通学区域の区割りを基礎に立地するため、地方自治体が通学区域変更を図った場合にくわえ、学校の建設・移転・統廃合でも通学区域変更が生じる。多摩市では、学校統廃合を伴わない通学区域のみの変更も行われているため、こうした状況を包含し、本論文では「通学区域変更」の用語を用いる。だが、学校統廃合は「世間の耳目を集めやすい」

(葉養 1998: 224) ため、研究でも対象とされることが多い。以下、こうした先行研究をレビューし、本論文の位置づけを明確化する。

若林 (2012) は、戦後の通学区域変更および学校統廃合の政策と動向は、3つの段階に整理できるという。第1期は1950年代の町村合併政策に、第2期は1970年代の高度成長期の農山漁村の過疎化に、第3期は1990年代以降の全国的・長期的・構造的な少子高齢化に伴うもので、現在はこの第3期に位置づけられる。若林は、その幕開けを、東京都千代田区で1992年に展開された学校統廃合反対運動だとしている。その背景は、これまで学校統廃合とは無縁だった都心部のドーナツ化に伴う、人口減少にあった。一方の農山漁村では、第2期から過疎化が進行しているため、第3期は都市と農山漁村における人口減少が「ダブルでわが国の国土を浸透しつつある」(若林 2012: 497) 状況だとしている。また、本論が注目する大都市郊外について若林は、1990年代後半の多摩市永山の事例をもとに、NTにおける統廃合問題の発生を指摘しているほか、同時期の多摩市落合では、1995～1998年に、学校統廃合に反対する保護者の運動が活発に展開された(西落合小学校父母の会 1998)。

だが、こうした学校施設削減や需要の縮小を前提とする視点は、小学校をコミュニティの核として位置づける、近隣住区論 (Perry 1929=1975) の影響を受けた都市計画の中では、意識されてこなかったと、大谷ほか (2002) は指摘している。これについては、学校統廃合問題として、主に社会学、教育学、地理学の立場で研究され、千葉 (1962) に代表的なように、国家権力と村落共同体との対抗関係による、村落共同体の解体再編成過程としてとらえられてきた。若林や村中 (1973) なども同様の観点から第1期・第2期の通学区域変更および学校統廃合をめぐる住民運動を研究対象とした。こうした事例では、地域民主主義を無視する形で強行されたものも多かった。そのため、これを問題とした保護者や住民は団結、

住民運動を展開して、行政と激しく対立しただけでなく、行政が特定の住民の利益を優先させることで、歴史的経緯や住民感情、社会経済的状況が異なる地区の住民同士の紛争と、その後に残る相互不信が生じた。なお、大都市郊外でも、地区の社会経済的格差や異質性が、住宅階層問題として顕在化しており (竹中 1998; 石田 2015)、今回の事例では、地区の格差が通学区域変更に対する運動や、忌避感・抵抗感として表出すると予想される。

だが、通学区域変更に伴う問題を対立的にのみとらえる視点に対し、葉養 (1998) は疑義を呈し、現在の人口減少下の日本社会にあっては、長期的な子ども数減少を課題とした枠組みが政策的にも重要な課題だとして、学校の適正規模と適正配置のありかたに着目した研究を行っている。大谷ら (2002) は、従来の需要拡大に対応するための施設配置の数量的モデルを、学校統廃合計画案の評価検討にも適用したほか、貞広 (2007) も通学距離の観点から量的分析を行い、学校適正配置基準のありかたを提言している。また、金子 (2009; 2010; 2011) などは、学校統廃合に伴う教育環境が子どもにも与える心理的影響を明らかにしている。これらは、自治体の通学区域変更計画立案を支援する研究だと言える。

こうした計画の立案に際しては、地域自治の観点から住民の参加が不可欠であり、住民運動という対立的な観点だけでなく、住民と行政との協働の観点でもとらえられている。山下 (2007) は、行政による争点の操作や意図はあるものの、学校統廃合に関する計画が、行政と住民の相互作用で生み出されたことを明らかにしている。また丹間 (2015) は、行政と住民が関係の非対称性を起点に学習を展開することで、行政と住民の協働が実質化されることを明らかにしている。さらに、学校統廃合後の廃校の活用方を検討する場面でも、住民参加がみられる (文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課 2003)。

こうした研究の大部分は質的調査に依拠し、何

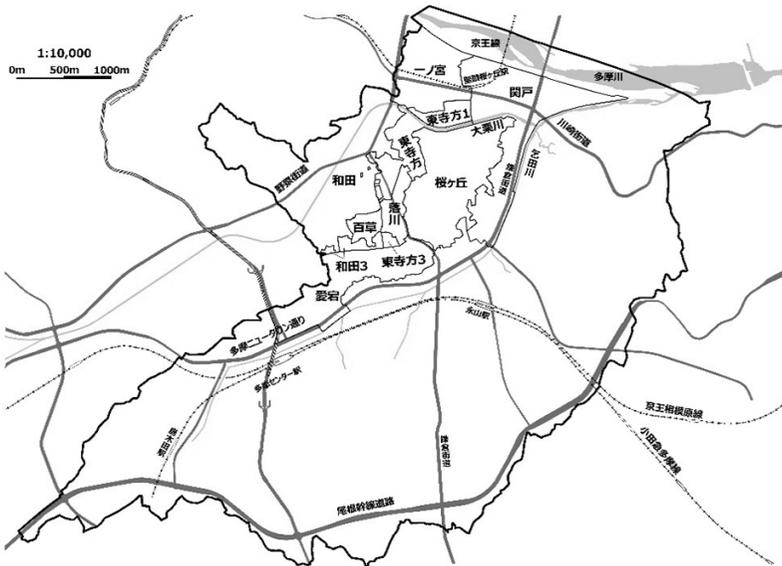


図1 多摩市の状況と通学区域変更関係地区名

筆者作成

が地域住民の通学区域変更に対する賛否や意識の規定要因であるかを、量的調査の計量的手法から解明した研究はわずかである。

3. 調査の概要

3.1. 調査対象地の概要

調査対象地である多摩市の概要は次の通りである。多摩市は東京都の中南部、多摩丘陵の北端にあり、東西7km、南北4.8kmの21.01平方kmに、14万7千人、6万9千世帯が居住する。高度経済成長による東京の人口急増に伴う深刻な住宅難解消のため、多摩市北部は京王帝都電鉄を中心とする民間資本によって、南部は多摩NTとして国策的に開発された。多摩市では地区ごとに異なる開発主体が異なる宅地開発を行ったため、地区によって街の様相は大きく異なる。石田（2015; 2016）は、これまでの郊外研究をふまえ、郊外を5つに類型化した。これをふまえ、本論文の調査地区を示したのが図1および表1である。

地区によって異なる開発は、地区ごとに異なる所得階層を想定した住宅を提供した。その結果、住民の住み分けが発生、竹中（1998）や石田が示したように、地区による社会経済的な格差や異質性が顕在化、差別や紛争の原因になる住宅階層問題が、特に愛宕地区内と、愛宕と他の地区の間で先鋭的に表れている¹⁾。

住民の住み分けはまた、人口構成が地区ごとに全く異なる状態を生んだ（図2）。そのため、近年は学校の児童数の格差が拡大している（図3）。特に、公営・賃貸地区では少子高齢化が顕著に進行、旧東愛宕（現愛和）と西愛宕は小規模校なのに対し、既存地区では聖蹟桜ヶ丘駅周辺の大規模なマンション開発で子育て世代が流入、多摩第一と多摩第二の規模は拡大傾向にあった。

そこで、多摩市は2011年12月に「既存地区3小学校（第一小・第二小・東寺方小）及び愛宕地区統合新校教育環境整備計画」を策定して以降、2012年4月には全市的な方針である「多摩市立学校の通学区域制度の見直しにあたっての指針」

表 1 郊外の地区類型と本調査の対象地区、通学区域

大分類	小分類	特性	対象地区	通学区域
既存地区 近世村落を母体にローカルな自治区・自治連合が存在	漸進開発地区	広域的地区の中心として戦前から開発 明治・大正期から緩やかに人口増加 新住民・旧住民の区分が不明確	関戸	多摩第一
			一ノ宮 1・2	多摩第一→東寺方*
			一ノ宮 3・4、東寺方 1	東寺方
	混在地区	地理的な不便から戦後に開発 高度経済成長以降、爆発的に人口増加 新住民・旧住民の区別が明確	東寺方	東寺方
			和田、東寺方の一部	多摩第二
			落川、百草、和田の一部	多摩第二→愛和
一括開発地区 戦後、一体的に開発され、区域にローカルな自治区・自治連合が存在	戸建て地区	戸建て住宅の提供を主とする	桜ヶ丘 1	多摩第一
			桜ヶ丘 3	多摩第二→東寺方
			桜ヶ丘 4	東寺方
	公営・賃貸地区	公営・賃貸の集合住宅の提供を主とする	和田 3、東寺方 3、 愛宕 2、愛宕 1 の一部	東愛宕→愛和 (校名変更)
			愛宕 1・3・4	西愛宕→愛和
			本研究では該当なし	通学区域変更なし

*一ノ宮 1・2 は「特例地区」とされ、希望すれば多摩第一への通学が可能 石田 (2015; 2016) を元に作成

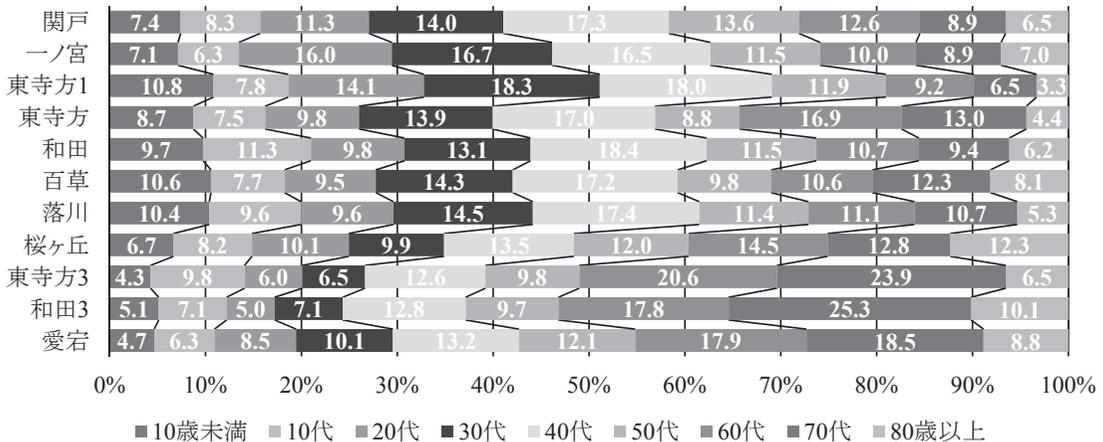


図 2 通学区域変更関係地区の年代別人口 (2016年4月現在)

注：桜ヶ丘は通学区域変更対象外の2丁目を除く

多摩市『平成 28 年 4 月 1 日現在多摩市住民基本台帳地区別年齢別人口調べ』を元に作成

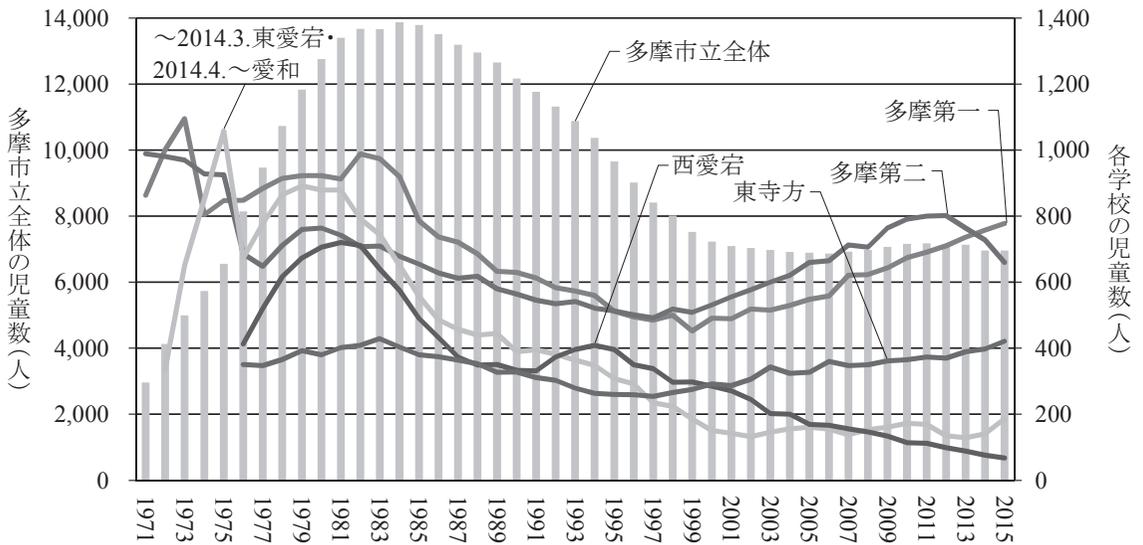


図3 多摩市立小学校の児童数の推移（1971～2015）

2003年までは、多摩市行政資料室所蔵「多摩市立小学校児童・学級数の推移」、2004～2013年は各年度の『多摩市の教育』、2014年度以降は多摩市のWebサイトをもとに作成

を、2012年12月には「多摩第二小・東愛宕小・西愛宕小、和田中・東愛宕中の通学区域の変更、学校統合に関する計画」を策定、通学区域変更の検討を加速させた。その過程で学校選択制を廃止、「条件付学校希望制」に移行した。また、「できる限り早期に対応していく」（多摩市教育部学校支援課学事係2011）ため、住民・保護者への説明会、意見交換会、保護者アンケート、パブリックコメントの機会も多く設定されたが、従来設置したような地区代表や有識者等を交えての協議会や審議会は設置せず、教育委員会のみで計画を検討した。これは、先行研究でみられたような住民の参画や協働の機会が軽視されたという見方もできる。これを不満として、保護者から市の規則に基づくワークショップの設置・開催を求める請願が提出されたが、不採択となった。さらに、通学区域の線引きは、従来は多摩第二の通学区域だった和田・落川・百草にある3つの自治会を分断し、同じ自治会の児童の通学先が多摩第二と愛和に分かれる状況を生じさせた。しかも、旧東愛宕（現

愛和）は、都営団地が林立する愛宕地区のために近隣住区論に基づいて設置されており、地区特性上、低階層出身児童が多く、教育困難校と目されていた。これを忌避したい多摩第二の保護者は、多摩第二と愛和の通学区域変更に対抗する署名活動を展開し、1,477名の署名入りで計画反対の請願を提出したが、これも不採択となった。最終的に、図4のように通学区域変更および学校統廃合が決定、指定校への通学が原則とされた。ただし、通学区域が東寺方に変更になった一ノ宮1・2丁目は、「特例地区」とされ、希望すれば多摩第一への通学が認められた。また、多摩第二と愛和の変更は、在校児童全員が転校する「一斉移動方式」で行う予定だったが、反対が多く、2014年度の2年生以上には経過措置を設け、希望すれば多摩第二への通学が認められた。

以上をふまえると、今回の多摩市の事例では、住宅階層問題を原動力とした保護者による運動は不十分な形でしか実を結ばず、計画の検討過程で住民の参画や協働が不十分だったことと相まって、



図4 通学区域変更の状況

注：黒塗り部分は各学校の校地

多摩市（2011；2012）を元に作成

保護者は通学区域変更に対して不満を抱いていると考えられる。

3.2. 質問紙調査の概要

先述した状況に対する保護者の意識について量的調査から解明するため、通学区域変更後（西愛宕・愛和の統合は実施前）の時期に質問紙調査を実施した。その概要は表2に示す。調査対象は、必要な経費と調査対象者選定作業の制約から、調査実施年度に4～6年生児童と同居する保護者に限定した。多摩市の住民基本台帳総覧簿は、町丁目・番地の昇順で配列されており、各世帯毎に対象学年の児童と同居する者の把握が容易だった。そこで、野呂（1999）を参考に、調査対象および調査票等の宛先は「対象学年の児童と同居する母親」に、母親が不明な場合は父親か、保護者と推定される者とした。

調査項目は、通学区域変更に関する設問を中心に、多摩市内および地域での生活状況、子どもの学年・通学先、多摩市の教育について、教育や社

会に関する意識、個人属性、住居形態、同居家族、職業、暮らし向き、家庭の文化資本、収入などについても尋ねた。

調査の結果、配達不能や無効票等を除いて570人から回答を得た。有効回収率は55.7%と高く、これは、調査票への謝礼の同封、お盆を含めた児童の夏休み中の調査実施、調査項目の一貫性などが奏功したと考えられる。通学区域別の回収状況（表3）は、東寺方と西愛宕で低く、特に西愛宕の回収率は35.5%と低い。その理由は、西愛宕と愛和との学校統廃合前に調査を実施したため、西愛宕では調査への関心が高まらなかった可能性が考えられる。

なお、自由記述回答の多さは特筆しておきたい。調査票には、①「通学区域変更の満足度の意味や通学区域変更について思うこと」、②「この調査に関する意見や感想、多摩市への要望など」についてという合計2つの自由記述回答欄を設けた。その結果、①には403名（70.7%）が、②には119名（20.9%）が記入しており、本論文では①

表2 質問紙調査の概要

調査名称	多摩市の小学校教育と地域生活に関する調査		
調査主体	たま・まちづくり研究会（研究会代表：石田光規）		
調査方法	郵送調査法		
調査対象	住民基本台帳総覧簿（2015年3月31日現在、同年4月1日作成）に記載された、以下の調査地点に居住する小学校4年生から6年生の児童をもつと思われる母親（母親が不明な場合は父親、あるいは保護者と推定される者）		
調査地点	多摩第一、多摩第二、東寺方、愛和、西愛宕の各多摩市立小学校の2015年度の通学区域		
調査日程	2015年7月22日（水）	予告状ハガキ発送	
	2015年7月29日（水）	調査票、依頼状、謝礼（300円のQuoカード）、返信用封筒発送	
	2015年8月17日（月）	督促兼お礼状ハガキ発送	
	2015年8月21日（金）	調査票記載の返送締切	
調査本部	多摩市の小学校教育と地域生活に関する調査 事務局 担当：脇田彩・井上公人		
配票数	1,027票（うち、配達不能3件、受取拒否1件）		
有効配票数	1,024票		
回収数	578票（うち、無効8件）		
粗回収率	56.3% ※ 578 ÷ 1027		
有効回収率	55.7% ※ (578 - 8) ÷ (1027 - 3)		

表3 通学区域別の調査票回収状況

通学区域	有効配票数	有効回収数	有効回収率
多摩第一	334票	210票	62.9%
多摩第二	215票	131票	60.9%
東寺方	245票	119票	48.6%
愛和	168票	88票	52.4%
西愛宕	62票	22票	35.5%
合計	1,024票	570票	55.7%

を分析に用いる。

4. 調査結果の基礎的な分析

4.1. 通学区域変更による転校の状況

本章では、通学区域変更に関する設問の調査結果を示す。まず、通学区域変更による転校の状況を確認する。調査票では、地区によって異なる通

学区域変更を正確に把握するため、4～6年児童の通学先を現在/1年前/2年前/3年前の4時点で尋ねた。これをもとに、通学区域変更による転校状況を示した表4を見ると、通学区域変更対象地区居住者で転校したケースは7世帯²⁾で、学校統廃合前に西愛和から愛和に転校³⁾した4世帯を含めても、通学区域変更の影響で転校したのはわずか11世帯である。一方、通学区域変更対象地区居住者だが、転校していないケースは86世帯である。4～6年児童は、多摩第一・東寺方・多摩第二の通学区域変更では、変更対象学年ではなく、多摩第二・愛和の変更でも経過措置を利用した世帯が多く、通学区域変更によって転校した世帯はわずかで、変更の可能性があった世帯を含めても一部にとどまる。そのため、今回の調査では、通学区域変更が与えた影響を低く見積る可能性がある点は留意すべきである。

表4 通学区域変更による児童の転校状況

単位：世帯

現在の通学先	変更対象地区か	転校した	転校せず	合計
多摩第一	対象	0	19	199
	対象外	—	180	
多摩第二	対象	0	67	171
	対象外	—	104	
東寺方	対象	2	0	70
	対象外	0	68	
愛和	対象	5	0	16
	対象外	4	7	
西愛宕	対象	—	—	8
	対象外	—	8	
合計		11	453	464

4.2. 通学区域変更決定までの状況に対する評価

本節では、通学区域変更が決定されるまでの状況に対する評価を確認する。表5を見ると、いずれの項目でも過半数の人が否定的な回答をしており、検討過程に対する保護者の不満の大きさが推測できる。ただ、2割程度の人がこれらの状況を「わからない」と回答している。

4.3. 通学区域変更後の状況に対する評価

4.3.1. 子どもの学校生活の変化

本節では、通学区域変更による変化に対する評価を確認する。まず、子どもの学校生活の変化について表6を見ると、どの項目でも過半数が「変わらない」と回答しており、通学区域変更による子どもの学校生活の変化は保護者には認識されていないことがわかる。とは言え、「教室や校庭などのゆとり」は肯定的回答が15.8%、否定的回答が10.6%で、評価が分かれている。この点を、現在の通学先別に分析した表7から確認すると、肯定的な回答が東寺方では28.0%、愛和では52.4%と高い。これは、東寺方では2014年に校

舎の改修工事が完了、校庭が広がったため、愛和では2014年に中庭にウッドデッキや芝生が整備されたためだろう。また、多摩第二では児童は減少したものの、新校舎建設のため校庭が狭くなったため、否定的な回答も多い。

また、「学校の教材やIT機器などの備品」も肯定的回答が多い。これは、児童全員にiPadを配備してICT教育を進めた愛和で肯定的回答が47.6%と有意に多いためである（表は省略）。

ただ、これらの項目でも「わからない」という回答は多く、現在の通学先別では、多摩第一・東寺方・西愛宕に多い。その理由は、西愛宕は、学校統廃合が行われる前であること、多摩第一・東寺方は、いずれも通学区域変更の対象世帯が少ないことから、変化の状況がよく把握されていないと考えられる。

4.3.2. 子どもの通う学校と地域・家庭関係の変化

次に学校—地域・家庭関係の変化について表8を見ると、いずれの項目でも7割近くかそれ以上が「変わらない」と回答している。ここからは、通学区域変更では学校—地域・家庭関係は変化していないと評価されていることがわかる。ただ、これらの状況について「わからない」と回答する人が15~20%程度いる。

4.3.3. 多摩市全体の様子に対する評価

さらに、通学区域変更による多摩市全体の様子に対する評価について表9を見ると、「そう思う」、「ややそう思う」と評価されている項目は「校舎や施設の建て替えや増改築が進んだ」（55.1%）のみで、「子どもにとってよい学校環境が整えられた」は賛否が拮抗している。これ以外の項目は、「あまりそう思わない」、「そう思わない」と評価されている。ここからは、多摩市全体での通学区域変更による変化は、校舎や施設の建て替えや増改築の点以外では認識されず、学校環境向上や学校の教材や備品の充実も一部の学校にとどまると

表5 通学区域変更が決定されるまでの状況に対する評価 (%)

	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	わからない	合計
市役所の担当者や学校などから、 十分な説明が行われた	30 (5.3)	139 (24.6)	179 (31.6)	114 (20.1)	104 (18.4)	566 (100.0)
保護者や地域住民は、計画に対 して意見を十分に表明できた	11 (1.9)	114 (20.1)	184 (32.5)	125 (22.1)	132 (23.3)	566 (100.0)
計画に対応する時間は、保護者 や地域住民に十分に与えられた	14 (2.5)	108 (19.1)	170 (30.0)	141 (24.9)	133 (23.5)	566 (100.0)

表6 通学区域変更による子どもの学校生活の変化に対する評価 (%)

	良くなった	やや 良くなった	変わらない	やや 悪くなった	悪くなった	わからない	合計
子どもの交友関係	16 (2.8)	17 (3.0)	407 (72.2)	17 (3.0)	3 (0.5)	104 (18.4)	564 (100.0)
いじめや問題行動	7 (1.2)	7 (1.2)	393 (70.1)	10 (1.8)	5 (0.9)	139 (24.8)	561 (100.0)
学校の先生との人間関係	6 (1.1)	10 (1.8)	425 (75.4)	8 (1.4)	5 (0.9)	110 (19.5)	564 (100.0)
教室や校庭などのゆとり	23 (4.1)	66 (11.7)	313 (55.5)	35 (6.2)	25 (4.4)	102 (18.1)	564 (100.0)
教材やIT 機器などの備品	14 (2.5)	38 (6.7)	365 (64.7)	4 (0.7)	6 (1.1)	137 (24.3)	564 (100.0)
授業や教育活動	8 (1.4)	37 (6.6)	371 (65.9)	21 (3.7)	11 (2.0)	115 (20.4)	563 (100.0)
クラブ活動の種類・選択肢	6 (1.1)	20 (3.6)	380 (67.5)	12 (2.1)	13 (2.3)	132 (23.4)	563 (100.0)
クラブ活動の活気	7 (1.2)	15 (2.7)	372 (66.1)	8 (1.4)	9 (1.6)	152 (27.0)	563 (100.0)

言える。学校—地域関係に着目しても、連携・協力関係は深まっていないが、負担も増えていない。ただ、これらの状況を「わからない」と回答する人は多く、「子どもにとってよい学校環境が整えられた」、「学校の教材やIT 機器などの備品が充実した」、「多摩市の経済的負担が軽くなる (なった)」、「地域と学校が連携するうえで負担が増加

した」の4項目では、「わからない」が最も選択されている。

4.4. 通学先と通学区域変更結果の満足度

本節では、通学先と通学区域変更結果の満足度に対する評価を確認する。まず、子どもが通わせたい学校に通えているかどうかについて、表10を

表7 現在の通学先と教室や校庭などのゆとりの変化に対する評価 (%)

現在の通学先	教室や校庭などのゆとり						合計
	良くなった	やや良くなった	変わらない	やや悪くなった	悪くなった	わからない	
多摩第一	5 (2.4)	11 (5.3)	117 (56.8)	15 (7.3)	6 (2.9)	52 (25.2)	206 (100.0)
多摩第二	3 (1.8)	28 (16.5)	104 (61.2)	10 (5.9)	18 (10.6)	7 (4.1)	170 (100.0)
東寺方	12 (11.2)	18 (16.8)	59 (55.1)	7 (6.5)	0 (0.0)	11 (10.3)	107 (100.0)
愛和	3 (14.3)	8 (38.1)	7 (33.3)	1 (4.8)	0 (0.0)	2 (9.5)	21 (100.0)
西愛宕	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (45.5)	1 (9.1)	0 (0.0)	5 (45.5)	11 (100.0)
合計	23 (4.5)	65 (12.6)	292 (56.7)	34 (6.6)	24 (4.7)	77 (15.0)	515 (100.0)

$\chi^2=105.773$ ($df=20$), *Cramer's V*=.227, $p<.001$ (Monte Carlo Method)

表8 通学区域変更による学校—地域・家庭関係の変化に対する評価 (%)

	良くなった	やや良くなった	変わらない	やや悪くなった	悪くなった	わからない	合計
学校と地域との連携・協力	5 (0.9)	23 (4.1)	392 (69.9)	19 (3.4)	5 (0.9)	117 (20.9)	561 (100.0)
学校までの通学時間	12 (2.1)	26 (4.6)	421 (75.0)	14 (2.5)	6 (1.1)	82 (14.6)	561 (100.0)
通学時の危険性	11 (2.0)	20 (3.6)	407 (72.5)	18 (3.2)	17 (3.0)	88 (15.7)	561 (100.0)
放課後の遊び方・交友関係	4 (0.7)	20 (3.6)	406 (72.4)	28 (5.0)	7 (1.2)	96 (17.1)	561 (100.0)
家庭のPTAへの参加意欲	4 (0.7)	11 (2.0)	421 (75.0)	13 (2.3)	8 (1.4)	104 (18.5)	561 (100.0)

見ると、9割以上が通わせたい学校に通えていることがわかる。

次に、通学区域の変更結果の満足度に着目する。これは、100点が最も満足、0点が最も不満として回答されている。これについて表11を見ると、

50点台が最も多く、次に80点台が多く、双峰性の分布をしている。平均値は55.2、中央値は70.0で、全体の満足度は高い。

これを現在の通学先別に分析した表12を見ると、「低」が最も多いのは西愛宕で、愛和・多摩

表 9 通学区域変更による多摩市全体への影響についての評価 (%)

	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	わからない	合計
子どもにとってよい学校環境が整えられた	26 (4.6)	158 (28.0)	155 (27.4)	51 (9.0)	175 (31.0)	565 (100.0)
校舎や施設の建て替えや増改築が進んだ	99 (17.5)	213 (37.6)	90 (15.9)	34 (6.0)	130 (23.0)	566 (100.0)
学校の教材やIT機器などの備品が充実した	27 (4.8)	93 (16.5)	177 (31.3)	63 (11.2)	205 (36.3)	565 (100.0)
学校と地域との連携・協力関係が深まった	7 (1.2)	53 (9.4)	221 (39.0)	66 (11.7)	219 (38.7)	566 (100.0)
多摩市の経済的負担が軽くなる(なった)	6 (1.1)	28 (5.0)	169 (30.0)	91 (16.1)	270 (47.9)	564 (100.0)
子どもの負担が増加した	26 (4.6)	89 (15.7)	199 (35.2)	62 (11.0)	190 (33.6)	566 (100.0)
保護者や家庭の負担が増加した	25 (4.4)	88 (15.5)	208 (36.7)	55 (9.7)	190 (33.6)	566 (100.0)
地域と学校が連携するうえで負担が増加した	18 (3.2)	60 (10.6)	197 (34.9)	57 (10.1)	232 (41.1)	564 (100.0)

表 10 通わせたい学校に通えているか (%)

そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	合計
421 (74.6)	88 (15.6)	41 (7.3)	5 (0.9)	9 (1.6)	564 (100.0)

第二と続く。その理由は、西愛宕については2016年3月に廃校になるため、多摩第二および愛和については、2014年4月に行われた通学区域変更では、石田(2015; 2016)が示した開発類型と世帯の特性(表1)が顕著に異なる混在地区と公営・賃貸地区またぐ通学区域変更が行われたため、また、それによって分断された自治会があるためだと推測される。

4.5. 自由記述回答

本節では、「通学区域変更の満足度の意味や通

学区域変更について思うこと」の自由記述回答を確認する。

まず、自由記述回答を傾向別に「肯定的」、「中立的」、「否定的」にアフターコードした。「中立的」には、肯定／否定の内容が併記され、どちらが重視されているかわからないものや、「わからない」、「知らない」などと記されたものを含むが、無記入は含まない。その結果を示した表13を見ると、否定的記述が多い。これを現在の通学先ごとと比較した表14を見ると、有意差があり、多摩第二では否定的記述が多いこと、愛和では肯定

表 11 通学区域の変更結果の満足度

(%)

0~9 点	10~19 点	20~29 点	30~39 点	40~49 点	50~59 点	60~69 点	70~79 点	80~89 点	90~99 点	100 点	合計
12 (2.3)	5 (0.9)	4 (0.8)	12 (2.3)	12 (2.3)	163 (30.8)	38 (7.2)	72 (13.6)	104 (19.6)	54 (10.2)	54 (10.2)	530 (100.0)

表 12 現在の通学先と通学区域の変更結果の満足度

(%)

現在の 通学先	満足度				合計
	低 (40点未満)	中 (40~69点)	高 (70点以上)	無回答	
多摩第一	6 (2.9)	73 (35.3)	114 (55.1)	14 (6.8)	207 (100.0)
多摩第二	15 (8.7)	71 (41.3)	83 (48.3)	3 (1.7)	172 (100.0)
東寺方	4 (3.7)	35 (32.7)	61 (57.0)	7 (6.5)	107 (100.0)
愛和	2 (9.5)	8 (38.1)	10 (47.6)	1 (4.8)	21 (100.0)
西愛宕	4 (36.4)	3 (27.3)	3 (27.3)	1 (9.1)	11 (100.0)
合計	31 (6.0)	190 (36.7)	271 (52.3)	26 (5.0)	518 (100.0)

 $\chi^2 = 34.083$ ($df = 12$), *Cramer's V* = .148, $p < .001$ (Monte Carlo Method)

表 13 自由記述の傾向

(%)

肯定的	中立的	否定的	合計
52 (12.9)	158 (39.2)	193 (47.9)	403 (100.0)

的記述が少ないことがわかる。これは、表 12 と同様に、開発類型と世帯の特性が顕著に異なり、通学区域変更で分断された自治会があるためだろう。さらに、現在の満足度別に比較した表 15 を見ると、満足度と肯定的な記述の多さは比例する傾向が強いものの、満足度が高くても否定的な記述をする人が多いことがわかる。

次に、自由記述回答を内容別にアフターコードした結果を示した表 16 を見ると、最も多い 116 人、3 割近い人が「変更なし・影響なし」に該当した。これは、「特に影響がなかったから」のように、通学区域変更対象ではないか、対象地区でも影響はないと記述したものである。一方、表 12 および表 14 の結果から推測された「地域・近隣関係」に関する記述をしている人は 36 人 (8.9%) と少ない。

さらに、自由記述の内容と満足度の関係を分析すると、4 つの変数で満足度と有意な関係が見られた (表は省略)。まず、「地域・近隣関係」と「検討過程」は、満足度の低い人が言及する傾向

表 14 現在の通学先と自由記述の傾向 (%)

現在の通学先	記述内容			合計
	肯定的	中立的	否定的	
多摩第一	18 (12.2)	70 (47.3)	60 (40.5)	148 (100.0)
多摩第二	16 (12.9)	29 (23.4)	79 (63.7)	124 (100.0)
東寺方	14 (18.7)	27 (36.0)	34 (45.3)	75 (100.0)
愛和	1 (6.7)	7 (46.7)	7 (46.7)	15 (100.0)
西愛宕	1 (11.1)	4 (44.4)	4 (44.4)	9 (100.0)
合計	50 (13.5)	137 (36.9)	184 (49.6)	371 (100.0)

$\chi^2=21.056$ ($df=8$), *Cramer's V*= .168,
 $p<.01$ (Monte Carlo Method)

表 16 自由記述の内容

	人数	%
変更なし・影響なし	116	28.8
学校規模・児童数	78	19.4
知らない・関心ない	74	18.4
他家庭に言及	71	17.6
通学	70	17.4
交友関係	44	10.9
検討過程	41	10.2
兄弟関係	37	9.2
地域・近隣関係	36	8.9
校舎・設備・備品	34	8.4
学校選択	21	5.2
授業・教育内容	19	4.7
教員	12	3.0
学校の雰囲気・環境	10	2.5
格差	10	2.5
保護者関係・PTA	8	2.0

注：回答者は 407 人

表 15 通学区域の変更結果の満足度と自由記述の傾向 (%)

満足度	記述内容			合計
	肯定的	中立的	否定的	
低 (40点未満)	0 (0.0)	3 (9.7)	28 (90.3)	31 (100.0)
中 (40~69点)	4 (2.5)	65 (41.4)	88 (56.1)	157 (100.0)
高 (70点以上)	48 (24.2)	73 (36.9)	77 (38.9)	198 (100.0)
合計	52 (13.5)	141 (36.5)	193 (50.0)	386 (100.0)

$\chi^2=58.399$ ($df=4$), *Cramer's V*= .275,
 $p<.001$ (Monte Carlo Method)

が強い。これは、「変更の学区にあり、自治会の中で2つの小学校に分かれてしまっている。コミュニティが分断された」という記述にあるような「地域・近隣関係」の悪化や、「十分な説明が

なかった」という記述や、表5で見たような「検討過程」の問題が満足度の低下につながったと解釈できる。だが、そのような理由を挙げている人の数は相対的には少ない。一方、「変更なし・影響なし」は満足度が中～高の人が、「知らない・関心ない」は満足度が中程度の人が言及する傾向が強い。多くの人は通学区域変更の影響を受けなかったため、満足度が高いのである。だが、満足度の高さだけなら、「知らない・関心ない」という、関心が希薄な人の満足度は低くはない。自由記述回答と照らし合わせて考えると、満足度だけに着目するのは、通学区域変更に対する意識の実状を見誤る危険性があると言える。

4.6. 調査結果の小括

調査結果の基礎的な分析では、①通学区域変更によって転校した児童がいる世帯は、転校の可能性があった世帯を含めても少ない、②通学区域変更が決定されるまでの状況に保護者の半数以上が不満を抱いている、③通学区域変更後の変化はあ

表 17 「変わらない」・「わからない」に関連する変数群の相関分析

	①	②	③	④	⑤
①「わからない」選択数					
②「変わらない」選択数	-.867 **				
③市の学校教育に関する知識数	-.225 **	.158 **			
④家庭でのしつけ重視度	-.059	.049	.060		
⑤教育に対する学校依存意識	.019	-.029	-.004	-.125 **	

** $p < .01$

まり認識されておらず、「変わらない」や「わからない」という回答が多い、④通学区域変更結果の満足度は全体では高いが、地区をまたぐ変更が行われた学校では低く、地域・近隣関係の悪化や検討過程に問題を感じている人ほど、満足度が低い傾向にあることがわかった。

③の状況を再度確認すると、表9の「校舎や施設の建て替えや増改築が進んだ」以外の項目では、「わからない」が3割を超え、「多摩市の経済的負担が軽くなる(なった)」では、5割近い。確かに、学校統廃合が行われていない地区や、通学区域変更から日が浅い地区、通学区域変更後に多摩市へ転入した人のことを考慮すれば、その影響や変化が「わからない」人が一定数いるのは、ある程度理解できる。また、通学区域変更に伴う多摩市の経済的負担は、生活の中で実感する機会が乏しく、地域の情報やニュースに疎ければ「わからない」のも想像に難くない。だが、それ以外は、日頃の子どもやPTA活動、地域の様子から実感しやすい項目である。特に、表8の「学校までの通学時間」や「子どもが通学する時の危険性」は、状況把握が容易で、子どもの安全に関わる極めて基本的かつ重要な事柄だが、15%前後もの保護者が状況を把握していない。このような保護者が、より複雑で実感しづらい通学区域変更や、それに伴う市全体の様子にも関心を持つとは考えにくい。

このように「変わらない」や「わからない」が多い理由として、保護者の関心の希薄さが考えられる。確かに、①で示したように、今回の通学区域変更の影響で転校した児童は、可能性があった

世帯を含めても少数だった。だが、日常生活で実感しやすい事柄についても「わからない」が多いことから、通学区域変更以前に、子どもの教育への関心が希薄な保護者の存在がうかがえる。こうした人は、通学区域変更以外の多摩市の教育活動に対しても関心が希薄だと考えられる。以上のことから、今回の事例では、通学区域変更の影響を受けた世帯はわずかで、通学区域変更への関心が希薄な保護者だけでなく、子どもの教育への関心が希薄な保護者も多かったため、先行研究でみられたように、保護者や住民が十分に団結できず、「変わらない」や「わからない」につながった可能性が指摘できる。

そこで、これを検証するため、選択肢に「わからない」と「変わらない」がある、「子どもの学校生活の変化」(表6)と「子どもの通う学校と地域・家庭関係の変化」(表8)の13項目に限定し、①「変わらない」の回答数、②「わからない」の回答数、多摩市の学校教育に対する関心度の代理指標である、③多摩市の学校教育に関する知識数⁴⁾、家庭の教育に対する意識を示す④家庭でのしつけ重視度、⑤教育に対する学校依存意識の関連を明らかにする。その結果を示した表17を見ると、「わからない」と「変わらない」に強い相関があるのは当然としても、「わからない」と知識数には負の相関($r = -.225$)が、「変わらない」と知識数にはやや弱い正の相関($r = .158$)がある。つまり、「わからない」の背後には、多摩市の学校教育に対する関心の低さがある。一方、「変わらない」は、弱い正の相関であることから、

表 18 通学区域変更に対する否定的回答の規定要因（ロジスティック回帰分析）

	<i>B</i>	<i>Exp (B)</i>	<i>S.E.</i>
<i>Ref.</i> 多摩第一小学校区ダミー			
多摩第二小学校区ダミー	.810	2.249 *	.336
東寺方小学校区ダミー	.196	1.216	.333
愛和小学校区ダミー	1.158	3.183 **	.390
西愛宕小学校区ダミー	1.731	5.644 *	.845
多摩市の学校教育に対する知識	-.014	.986	.087
幼少期多摩居住ダミー	.280	1.323	.335
既存住民ダミー	-.631	.532	.569
地域活動参加度	.040	1.040	.040
地域の社会関係資本	.134	1.143	.093
父専門技術職・管理職ダミー	-.015	.985	.257
父教育年数	-.048	.953	.076
母専業主婦ダミー	.086	1.090	.271
母教育年数	.177	1.193 *	.086
世帯収入	-.001	.999	.000
所有する文化的財の数	.002	1.002	.088
蔵書冊数	-.001	.999	.001
定数	-2.197	.111	1.407
<i>Nagelkerke R²</i>		.137 **	
<i>N</i>		310	

**: $p < .01$, *: $p < .05$

少なくとも多摩市の学校教育に対する関心の低さによってもたらされるものではないだろう。

5. 多変量解析—通学区域変更に対する意識の規定要因

前章までで、通学域変更結果の満足度が現在の通学先によって異なることを明らかにした。それは、現在の通学先によって、通学区域変更が与える影響が大きく異なるためだった。ここから考えると、通学区域変更に対する意識や多摩市の教育に対する関心度の差も、現在の通学先によって異なる予想される。そこで、本章では、①通学区域変更結果に対する否定的な記述と、②「わからない」の数を、それぞれ通学区域変更に対する意識と多摩市の教育に対する関心度の低さの指標と

して、その規定要因を分析する。

まず、通学区域変更結果に対する否定的な記述の規定要因を、ロジスティック回帰分析で明らかにする。通学区域変更結果の満足度に着目しないのは、4.5で述べたように、関心が希薄な人が満足度を高く評価する傾向にあり、指標の信頼性が低いと考えられるからである。そこで、従属変数には自由記述で否定的な記述をした人を1とするダミー変数を用いる。独立変数には、これまでの分析から影響があると考えられる、地区に関する変数である①現在の通学区域、②多摩市の学校教育に対する知識、③地域・近隣関係の程度を示す変数群と、統制変数として、④仕事、学歴、文化資本、年収に関する変数群を投入する。本来、①には「通学先変更の可能性」に関する変数も投入すべきだが、学校統廃合を控えた西愛宕小は全世

帯が「通学先変更の可能性あり」に分類され、分析上支障があるため、現在の通学区域を投入する。参照カテゴリは、変更の可能性があった世帯がなく、住民の反対運動の影響も排除できる「多摩第一小学校区ダミー」とし、通学区域変更が各地区に与えた影響の差異を解明する。

分析結果を示す表18を見ると、①の変数群のうち「多摩第二小学校区ダミー」、「愛和小学校区ダミー」、「西愛宕小学校区ダミー」が有意となった。現在これら3つの通学区域に居住する人は、通学区域変更の影響を受けなかった多摩第一小の通学区域に住む人よりも、通学区域変更に対して否定的な回答をしているということである。西愛宕のオッズ比が5.644と高いのは、学校が廃校になるため、多摩第二・愛和については、開発類型と世帯の特性が顕著に異なるうえに通学区域変更で分断された自治会もあるためだろう。一方、「東寺方小学校区ダミー」が有意ではないのは、現在の通学区域には特例地区が含まれ、多摩第一・多摩第二と開発類型や世帯の特性に大きな相違がないためだと推測される。また、オッズ比は小さいものの、④の変数群のうち「母教育年数」が有意となった。母親の教育年数は、母親の教育に対する意識の代理指標であり、母親の教育に対する意識が高い世帯ほど、通学区域変更を否定的にとらえていると言える。

次に、「わからない」の規定要因を重回帰分析で明らかにする。独立変数は、先の分析と同じで、従属変数のみ、通学区域変更決定までと変更後の状況に対する評価で「わからない」を選択した数とした。表19に示す結果を見ると、まず、①の変数群のうち「多摩第二小学校区ダミー」、「東寺方小学校区ダミー」、「愛和小学校区ダミー」が負の値で有意となった。現在これら3つの通学区域に居住する人は、多摩第一小の通学区域に住む人よりも通学区域変更の影響を受けたため、「わからない」とは回答しないということである。次に②の変数が負の値で有意となった。①と後述する③、④の変数群で統制してもなお有意だといこ

表19 「わからない」の規定要因（重回帰分析）

	β	S.E.
Ref. 多摩第一小学校区ダミー		
多摩第二小学校区ダミー	-.279 ***	.872
東寺方小学校区ダミー	-.192 ***	.867
愛和小学校区ダミー	-.282 ***	1.007
西愛宕小学校区ダミー	.016	2.001
多摩市の学校教育に対する知識	-.165 **	.228
幼少期多摩居住ダミー	-.001	.863
既存住民ダミー	.033	1.436
地域活動参加度	-.117 *	.101
地域の社会関係資本	-.102 *	.242
父専門技術職・管理職ダミー	.074	.665
父教育年数	-.015	.191
母専業主婦ダミー	.082 †	.711
母教育年数	-.086 †	.218
世帯収入	.121 *	.001
所有する文化的財の数	-.102 *	.228
蔵書冊数	.053	.003
Adj. R ²	.212 ***	
N	401	

***: $p < .001$, **: $p < .01$, *: $p < .05$, †: $p < .10$

とは、多摩市に対する学校教育への関心がない人ほど、「わからない」と回答するということである。さらに、③の変数群では、「地域活動参加度」⁵⁾と「地域の社会関係資本」⁶⁾という、地域での社会的関係を表す変数が負の値で有意となった。これは、地域参加に無関心で、地域の社会関係資本を保有しない人ほど、「わからない」と回答するということである。一方、幼少期（3～15歳頃）の多摩市居住経験、NT開発前の昭和30年代以前に流入した既存住民だという、地域との個人的関係を表す変数は有意ではない。

最後に④の変数群では、10%水準で「専業主婦ダミー」と「母教育年数」が、5%水準で「世帯収入」と「所有する文化的財の数」⁷⁾がそれぞれ有意となった。これらの変数は、総合的には家庭の文化資本または教育環境の代理指標であり、家庭の教育環境が整っていない人ほど「わからな

い」と回答する傾向がみられる。世帯収入が高い世帯は、塾などの学校外教育への投資も容易であることから、多摩市の教育に期待しないか、全世帯のうち18世帯と少ないが、私立・国立の学校に通学させる比率が高いため、こうした結果になったと考えられる。

6. 考察

先行研究では、通学区域の統合や学校の廃止を伴う通学区域変更に対し、保護者や住民は住民運動を展開して対抗、住民と行政、住民間に対立や紛争が生じたが、今回は保護者による署名活動や請願にとどまり、先鋭化した事態は生じなかった。その理由は、西城戸ら（2007）などによって示された、1980年代以降の社会運動の穏健化に求めることもできるだろう。だが、穏健で制度内での運動とは言え、多摩市落合では、1995～1998年に、学校統廃合に反対する保護者の運動が活発に展開されている。今回の事例にもとづいて理由を考えると、①通学区域変更によって転校を強いられる世帯は、その可能性があった世帯を含めても通学区域の中でもごく一部に限られていたこと、②学校または学区毎に分けて通学区域変更が検討・実施されたこと、③そもそも住民が住宅階層や特性が異なる地区で分断され、団結の契機を持ちにくいという、問題の局所化が図られたためだと考えられる。つまり、転校などの大きな影響を受けない世帯では、通学区域変更は「他人事」としてとらえられた可能性がある。それは、自由記述における「変更なし・影響なし」の多さや、「わからない」という回答の多さとして表れている。さらに、多摩市が行った説明会、意見交換会、保護者アンケート、パブリックコメントが、保護者や住民の要求を聞き入れる回路として十分機能し、住民運動が抑制されたとも考えられる。こうした状況は、紛争回避の「巧みな」手法とも、「多くの住民の無関心に裏打ちされた〈成功〉」だとも言える。

今回の保護者の運動の背景をデータから考察すると、必ずしも地域に対する思いに基づくものではないと考えられる。なぜなら、今回の調査では「地域活動参加度」の平均は5.4、「地域の社会関係資本」を3人以上保有する人はわずか2割で、保護者の多くは地域社会との関係が希薄だからである。では何がこうした署名活動や請願に結びついたのか。否定的回答の分析では、通学区域と母親の教育年数が影響を及ぼしていた。一方、「わからない」の分析では、通学区域、転校の可能性、地域での人間関係、家庭の教育環境で統制してもなお、学校教育に対する関心度の代理指標である知識数が強い影響を及ぼしていた。ここから考えると、通学区域変更直面した多くの保護者は、教育意識の高さ、あるいは自分の子どもを守りたいという思いから、通学区域変更をはじめとする市の教育に対する関心が高まり、署名活動に結びついたと考えられる。つまり、今回の事例で見られた保護者の「団結」や「運動」はあくまでアドホックなもので、地域的な共同性を志向したものではない可能性が高いだろう。

研究者や行政は「地域・家庭と学校との間に協働関係があるものだ／あるべきだ」という前提で地域—学校関係をとらえがちである。政策的にも、通学区域は地域コミュニティの重要な単位だとして、学校を地域活性化の拠点とする視点（総務省地域力創造グループ地域自立応援課2014）や、学校・地域・家庭の連携で子どもの能力を高める（多摩市教育委員会2015）というような視点は当然のように導入されている。だが、分析で明らかになった、通学区域変更以前の問題である自治体の学校教育、より踏み込めば自分の子どもの教育に対してすら無関心な保護者の存在や、関心がある保護者も地域的な共同性は志向していないという状況は、この前提を崩すものである。当事者である保護者ですらこうした状況であれば、子どもを持たない人や既に子どもが学校を卒業した人については推して知るべしである。つまり、研究者や行政が「地域—学校関係」を標榜しても、その

受け手になる「地域」とは、あくまでそれを必要とするか、地域的な共同性を志向する一部の人によって担われ作られていくという状況を示している。この点には警鐘を鳴らしておきたい。

ただ、通学区域変更の影響があった地区で「わからない」が少なかったことは、通学区域変更を通じて学校への関心が高まったとも解釈できる。たとえアドホックなものだろうと、学校を支える保護者や住民の「つながり」は創出される可能性があった。いや、一部の地区では署名運動という形で「つながり」は生じた。だが今回の事例では、そうした「つながり」が、未来志向のものとして十分育たなかった可能性を指摘したい。無関心な保護者が多かったためである。保護者の関心を高めるには、従来のような審議会・協議会の開催、あるいは保護者が求めたようなワークショップの開催、あるいは多摩市でも実践のある市民討議会（渡真利 2009）の開催もできただろうが、今回はこうした手法はとられなかった。こうした思いと、自由記述回答にみられたような検討過程への不満が相互に関連して関心が希薄になり、それが「変更なし・影響なし」につながったと考えられる。軋轢が生じず、短期的には大過のない「多くの住民の無関心に裏打ちされた〈成功〉」ではあったが、長期的・大局的に見た場合、保護者や住民の意識に与える負の影響が危惧される。

ただ、新たな通学区域が地区とは無関係に設定されたことで、異なる社会経済的背景をもつ児童が同じ学校に通学するようになり、学校生活での児童の多様性が増し、住宅階層の異なる地区に住む児童の間に交流が生まれている。このような新しい関係が、玉野（2004）が示したような、子どもを媒介とした地域参加や関係構築につながることを期待したい。

本論文の限界は、①調査対象者が一部の学年の保護者に限定されているため、子どもをもつ保護者や地域住民全体を対象にした場合とは結果が異なる可能性があることと、②特定の地域を対象にした研究であるため、知見の一般化について留保

が必要だという点である。だが本論文は、従来あまり注目されなかった、住宅階層問題が発生している大都市郊外における人口減少期の通学区域変更の一端を、研究蓄積の少ない量的調査に基づいて解明した点で意義がある。今後は、①行政や住民を対象とした質的調査に基づいて、この結果を改めて解釈すること、②1990年代後半の多摩市落合での住民運動と今回の運動を比較すること、③同時期の他の場所での事例と今回の事例を比較することが必要となるだろう。

謝辞

本論文で用いた調査実施に際し、（公財）日本科学協会平成 27 年度笹川科学研究助成（27-129）の援助を受けました。また、たま・まちづくり研究会（代表：石田光規）の皆様には、調査実施および本論文執筆に際し、多大なご支援を賜りました。厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 詳しくは石田（2015）を参照されたい。
- 2) 同一世帯に調査対象学年児童が複数人住む場合があるため、集計単位は世帯とした。その数は 37 世帯で、いずれも対象学年児童 2 人と同居していた。そのうち、きょうだいで異なる学校に通うケースは一方が特別支援学校に通う場合を除き、みられなかった。
- 3) 西愛宕に通学する児童は、希望すれば学校統廃合前に東愛宕（愛和）に転校できた。
- 4) 全校がユネスコスクールに認定されている、学校でゴーヤを栽培している、ピアティーチャーを活用している、教育連携コーディネーターを活用している、ESD を推進している、学校選択制から条件付学校希望制へ移行したという、多摩市の学校に関する 6 つの事柄を知っているかを合計（0～6 点）。
- 5) 自治会、PTA、子ども会、青年クラブ・婦人会、趣味の団体やサークル、地域のお祭り・盆踊りという 6 つの地域活動への参加程度を合計（0～18 点）。
- 6) 家族以外に、自治会役員、PTA 会長・副会長、青

少協役員、民生委員・児童委員、市の課長職以上の人、市議会／都議会／国会議員との知り合いがいるかを合計（0～8点）。

- 7) 子ども部屋、学習机、ピアノ、電子ピアノ、文学全集、図鑑、パソコン、美術品・骨董品、地球儀を所有しているかを合計（0～9点）

引用文献

- 千葉正士, 1962, 『学区制度の研究——国家権力と村落共同体』勁草書房。
- 葉養正明, 1998, 『小学校通学区区域制度の研究——区割の構造と計画』多賀出版。
- 石田光規, 2015, 『つながりづくりの隘路——地域社会は再生するのか』勁草書房。
- 石田光規, 2016, 「郊外における共同性・つながりの分断と再生（1）——量的調査からみるつながりの状況」第41回地域社会学会大会配布資料。
- 金子泰之, 2009, 「学校統廃合にともなう中学生のストレスの変化——2回にわたる縦断調査からの検討」『日本教育心理学会総会発表論文集』51, 390。
- 金子泰之, 2010, 「統廃合後における学校享受感上昇群の教師関係と友人関係——小規模校出身の中学生に注目した分析」『日本教育心理学会総会発表論文集』52, 280。
- 金子泰之, 2011, 「中学校の学校統廃合における生徒指導——統廃合前、統廃合後6ヶ月、統廃合後1年の3つの時期ごとの分析」『日本教育心理学会総会発表論文集』53, 475。
- 文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課, 2003, 「廃校施設の実態及び有効活用状況等調査研究報告書」, (2016年7月31日取得, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/03062401/houkoku.pdf/houkoku.pdf)。
- 村中知子, 1973, 「学校統廃と住民運動——岩手県下閉伊郡岩泉町の事例」『教育社会学研究』28: 173-86。
- 西城戸誠・山本英弘, 2007, 「戦後東京における社会運動の変容——イッシューリレーションアプローチによるイベント分析」『人間環境論集』7 (2): 1-10。
- 西落合小学校父母の会, 1998, 『かけがえのない明日へ——学区問題をめぐる父母たちの活動の記録』。
- 野呂芳明, 1999, 「都市の空間的分化と市民生活との相互作用過程、及び生活ニーズの生成に関する調査研究」平成9年度～平成10年度科学研究費補助金

研究成果報告書。

- 大谷博・近藤光男・廣瀬義伸・高橋啓一, 2002, 「少子化時代における学校統廃合計画案の評価に関する研究」『都市計画』50 (6): 44-53。
- Perry, C. A., 1929, "The Neighborhood Unit," *Neighborhood and Community Planning, Regional Survey of New York and its Environs vol. VII*, New York: Committee on Regional Plan of New York and its Environs, 20-141. (= 1975, 倉田和四生訳, 『近隣住区論——新しいコミュニティ計画のために』鹿島出版会)。
- 貞広齋子, 2007, 「通学距離基準からみた公立小学校の配置状況に関する研究」『千葉大学教育学部紀要』55: 37-42。
- 総務省地域力創造グループ地域自立応援課, 2014, 「地域活性化の拠点として学校を活用した地域づくり事例調査」総務省（2015年4月28日取得, http://www.soumu.go.jp/main_content/000222444.pdf）。
- 竹中英紀, 1998, 「ニュータウンにおける住宅階層問題の構造」倉沢進先生退官記念論集刊行会編『都市の社会的世界——倉沢進先生退官記念論文集』247-65。
- 玉野和志, 2004, 「地域で活躍する女性たち——教育文化運動から福祉・ボランティア活動へ」松本康編『東京で暮らす——都市社会構造と社会意識』東京都立大学出版会, 177-95。
- 丹間康仁, 2015, 『学習と協働——学校統廃合をめぐる住民・行政関係の過程』東洋館出版社。
- 多摩市教育部学校支援課学事係, 2011, 「既存地区3小学校（多摩第一小・多摩第二小・東寺方小）及び愛宕地区統合新校教育環境整備計画」多摩市公式ホームページ（2013年12月2日取得, <http://www.city.tama.lg.jp/plan/949/014375.html>）。
- 多摩市教育部学校支援課学事係, 2012, 「多摩第二小学校・東愛宕小学校・西愛宕小学校、和田中学校・東愛宕中学校の通学区の変更、学校統合に関する計画」多摩市公式ホームページ（2013年12月2日取得, <http://www.city.tama.lg.jp/plan/949/017396.html>）。
- 多摩市教育委員会, 2015, 「多摩市教育振興プラン（改訂版）——子どもたちの『生きる力』を育む基本計画」多摩市公式ホームページ（2016年11月8日

- 取得, https://www.city.tama.lg.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/010/567/kyouikusinnkoupurankaihp.pdf).
- 渡真利紘一, 2009, 「多摩市のケーススタディにみる市民討議会の課題と役割」『地域社会研究』別府大学地域社会研究センター, 17: 4-7.
- 若林敬子, 2012, 『学校統廃合の社会学的研究 増補版』御茶の水書房.
- 山下晃一, 2007, 「市町村教育委員会における学校再編計画立案に関する予備的考察——X市の学校統廃合案を素材として」『和歌山大学教育学部紀要 教育科学』57: 1-8.